記入例

交付申請書（屋根軽量化工事費補助）

様式第１号（第７条関係）

受付窓口へ提出する日付を記入

補　助　金　交　付　申　請　書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

多　可　町　長　様

郵便番号も忘れずに記入

（申請者）　（〒650－8567）
住　　所　神戸市中央区下山手通５－１０－１
~~団体名~~
代表者名　兵　庫　　太　郎　　印
（上記代理人）（〒650－8567）
住　　所　神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号
上記代理人　㈱元町建築設計事務所
建築　一郎　　印
（連絡先の電話番号　078-〇〇〇-〇〇〇〇）
（連絡先の FAX 番号　078-〇〇〇-〇〇〇〇）

本人申請の場合は記入なし。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人印（認印）を押印

申請年度に注意

収支予算書等との整合

平成〇〇年度において、多可町住まいの耐震化促進事業（屋根軽量化工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　５００，０００　円を交付願いたく補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　平成〇〇年□□月□□日（予定）
　　事業の完了年月日　　平成〇〇年△△月△△日（予定）

工事業者との契約予定日を記入
※交付申請日より後の日付
※契約は交付決定日以降に行う必要があります

工事代金の支払予定日を記入

３．添付書類
（１）様式第耐震部分１号（耐震改修工事住宅概要書）
（２）様式第耐震部分２号（補助金算定・精算書）
（３）住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
・住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
・住宅の登記事項証明書
・住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
・その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
（４）様式第耐震部分３号（耐震工事事業計画書）
（５）所得証明書（写し）（最新年度で、発行から６ヶ月以内）
（６）完納（納税）証明書（写し）（発行から１ヶ月以内）
（７）住宅耐震改修に係る図書
・付近見取図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
・配置図
・平面図（間取図）、現況写真等
・その他耐震改修工事内容（仕様等）が確認できる図書
（８）耐震改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事に建築確認申請が必要な場合のみ）
（９）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
（１０）様式第耐震５－１号（耐震改修工事実績公表同意書）
（１１）誓約書
（１２）委任状（代理人が申請手続を行う場合

別　記

収　支　予　算　書

1　収入の部

科目	予算額	摘要
補助金	５００，０００円	
自己資金	１，４４７，７２０円	
計	１，９４７，７２０円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費をご記入下さい。

2　支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修工事費	１，９４７，７２０円	全体見積額 2,883,600 円
計	１，９４７，７２０円	

補助対象外工事も含めた額

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）予算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第耐震部分１号

耐震改修工事住宅概要書（個表）

（屋根軽量化工事費補助）

住宅の名称	兵　庫　　太　郎　　様邸	
住宅の所在地（地番）	神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号	1 住所と同一 2 住所と別
住宅の所有者	氏名　兵　庫　　太　郎	
	住所　神戸市中央区下山手通5－10－1 TEL　078-341-7	
工事監理者又は施工者	事務所等名　㈱山手工務店	
	担当者氏名　山手　次郎　　TEL078-000-00000	
建築確認年月日	昭和５３年　４月　５日　第　１２３４号　・　不明	
検査済証	昭和５４年　３月２９日　第　６７８９号　・　不明	
建築年月	昭和５４年　３月頃竣工	
規模 改修前：上段(　)書き 改修後：下段	地上　(　2　)　2　階　地下　(　-　)　-　階　塔屋　(　-　)　-　階	
	建築面積　(８１.１５)　81.15　㎡　延べ面積　(110.00)　110.00　㎡	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積　４５．００㎡	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合　４０.９％
構造種別	1 木造　2 鉄骨造　3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造　5 その他（　　）	
備考		

証明書と整合させてください※1

50%以上の場合は補助対象外です

添付書類

1　補助金 算定・精算書（様式第耐震部分２号）
2　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
(1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
(2) 住宅の登記事項証明書
(3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
(4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
3　様式第耐震部分３号(耐震工事事業計画書)
4　所得証明書（写し）（最新年度で、発行から６ヶ月以内）
5　完納（納税）証明書（写し）（発行から１ヶ月以内）
6　住宅耐震改修に係る図書
(1) 付近見取図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
(2) 配置図
(3) 平面図（間取図）、現況写真等
(4) その他耐震改修工事内容（仕様等）が確認できる図書
7　改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合のみ）

※１　所有者、建築年月の確認について
登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で確認を行います。

様式第耐震部分２号

“算定”を〇で囲み、
“精算”を二重線で消す

平成〇〇年〇〇月〇〇日

補助金　算定・~~精算~~　書

住宅改修業者登録制度の登録番号をご記入ください。

住宅改修業者登録　兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇号
所　在　地　神戸市中央区雲井通〇-〇
会　社　名　㈱山手工務店
代表者名　山　手　次　郎　　印

下記のとおり　見積り　・　精算　致します。

（ 屋根軽量化工事費補助 ）

住宅の所有者		兵　庫　　太　郎
住宅の所在地		神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号
総工事費	(c)=(a)+(b)	２，８８３，６００円
補助対象工事費	(a)	１，９４７，７２０円
その他工事費	(b)	９３５，８８０円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

様式第耐震部分３号

平成○○年○○月○○日

耐　震　工　事　事　業　計　画　書

様

住宅改修業者登録制度の登録番号をご記入ください。

施工者　住宅改修業者登録　兵住改○○○第○○○○○号
所　在　地　神戸市中央区雲井通○-○
会　社　名　㈱山手工務店
代表者名　山　手　次　郎　　印

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。

記

1　住宅の名称		兵　庫　　太　郎　　様邸
	所在地	〒650-8567 神戸市中央区下山手通５丁目１０番１号
2　耐震改修の概要		（補強方式） ☑　非常に重い屋根を重い屋根又は軽い屋根に軽量化する工事 （補強内容） 土葺き瓦屋根をｶﾞﾙﾊﾞﾆｳﾑ鋼板に葺き替える。 改修工事の内容を具体的に記入してください。
3　改修前の診断結果(総合評点)		改修前　　0.8　点 （屋根軽量化工事費補助の補助対象は、評点が 0.7 以上と診断されたものに限る）
4　備　考		

※　改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

1　平成 12 年度から 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果

2　新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名押印のあるものに限る。）

様式第耐震 5-1 号

平成○○年○○月○○日

耐震改修工事実績公表同意書

多　可　町　長　様

工事実施業者（様式第耐震２号に記入した業者）が記入・押印してください。

住宅改修業者登録　兵住改○○○第○○○○○○号
所 在 地　神戸市中央区雲井通○-○
会 社 名　㈱山手工務店
代表者名　山 手 次 郎　　印

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1　業者について
住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2　工事内容について
住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）